

書 類 様 式 目 録

書 類 名	様式番号	提 出 先	備 考
連合会平均単収差計算表（一筆、半相殺、全相殺共通(その1)）	第61号		
連合会平均単収差計算表（一筆、半相殺、全相殺共通(その2)）	第62号		
連合会平均単収差計算表（水稻の品質方式）	第62号の2		
病虫害による減収量の連合会修正率計算表(全相殺方式・事故除外方式用)	第1号の2の(2)		
水稻・陸稲実測調査野帳(一筆、半相殺、全相殺共通(手刈り実測))	第2号の1		
水稻実測調査野帳(一筆、半相殺、全相殺共通・事故除外方式用(手刈り実測))	第2号の2		
麦損害評価実測調査野帳(一筆、半相殺、全相殺共通)	第2号の3		
水稻・麦仕上げ留調査野帳(全相殺方式用)	第2号の4		
水稻実測調査野帳(一筆、半相殺、全相殺共通(コンバイン実測))	第2号の5		
水稻実測調査野帳(一筆、半相殺、全相殺共通・事故除外方式用(コンバイン実測))	第2号の6		
連合会品位判定調査野帳(水稻の品質方式)	第2号の7		
実測成績検討経過表(一筆方式用)	第63号	県庁、農林水産省	
実測成績検討経過表(半相殺方式用)	第64号	県庁、農林水産省	
実測成績検討経過表(全相殺方式用)	第65号	県庁、農林水産省	
実測成績検討経過表(水稻の品質方式)	第65号の2	県庁、農林水産省	
見回り調査結果を共済減収率として使用した場合の実測成績検討経過表の添付書(一筆方式・半相殺方式用)	第63号又は第64号の添付書	県庁、農林水産省	
見回り調査結果を共済減収率として使用した場合の実測成績検討経過表の添付書(全相殺方式用)	第65号の添付書	県庁、農林水産省	
病虫害による共済減収量(一筆方式・事故除外方式用)	第66号	県庁、農林水産省	
病虫害による共済減収量(半相殺方式・事故除外方式用)	第67号	県庁、農林水産省	
病虫害による共済減収量(全相殺方式・事故除外方式用)	第68号	県庁、農林水産省	
連合会当初評価高及び単当修正量別被害面積等報告書(半相殺方式用)	第69号	県庁、農林水産省	
連合会当初評価高及び単当修正量別引受面積・共済減収量等報告書(全相殺方式用)	第70号	県庁、農林水産省	
一筆全損被害を有する組員等の共済減収量等の修正経過表(半相殺方式用)	第71号		
一筆全損被害を有する組員等の共済減収量等の修正経過表(全相殺方式用)	第72号		

連合会平均単収差計算表 その1

平成 年 月 日

組 合 等 名			階層名		面積又は筆数	
---------	--	--	-----	--	--------	--

共済目的		連合会抜取調査単位	
------	--	-----------	--

共済事故等による種別	
------------	--

	抜取筆数	組 合 等 評 価		連 合 会 抜 取 調 査		
		見 込 単 収	病虫害による 単当減収量	検 見 単 収	実 測 単 収	病虫害による 単当減収量
抜 取 調 査	筆	kg	kg	kg		kg
実 測 調 査	筆	kg	kg	kg	kg	kg

	検見単収 修正係数	見 込 単 収 の 平 均 単 収 差			病虫害による平均単当減収量差				実測又は検見 修正(単純) 平均単収差
		検見単収の 修 正	単収の合計 の 差	平均単収差	単当減収量 の合計の差	平 均 単 当 減 収 量 差	要綱第2章第 6節第2の4 による補正量	補 正 平 均 単当減収量差	
検 見 調 査	%	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
実 測 調 査			kg	kg	kg	kg		kg	kg

病虫害による単当減収量		左の平均修正率
組合等評価	連合会抜取調査	
kg	kg	%

- (注) 1 本書は、組合等ごと、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び階層区分ごとに作成すること。
- 2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
- 3 「共済事故等による種別」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
- 4 損害評価要綱第2章第3節第2の1の(2)により階層区分を行う場合及び同節第2の1の(2)のただし書により階層区分を行わない場合に作成する。

連合会平均単収差計算表 その2

平成 年 月 日

組 合 等 名		
---------	--	--

共 済 目 的		連合会抜取調査単位	
---------	--	-----------	--

共済事故等による種別	
------------	--

階 層 区 分	階 層 名	面 積	実測(単純)平均 単収差 kg	左の加重値 kg	検見修正(単純) 平均単収差 kg	左の加重値 kg
合 計 (平 均)						

- (注) 1 本書は、組合等ごと、共済目的の種類ごと及び連合会抜取調査単位ごとに作成すること。
 2 階層区分別の数値を基に、組合等の実測平均単収差及び検見修正平均単収差の加重平均値を計算する場合に作成する。
 3 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
 4 「共済事故等による種別」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
 5 損害評価要綱第2章第3節第2の1の(2)のただし書により階層区分を行わない組合等については、本書を作成する必要はない。

様式第62号の2

連合会平均単収差計算表（水稻の品質方式）

平成 年 月 日

連合会		組合等		連合会抜取調査単位	
-----	--	-----	--	-----------	--

共済目的	水 稻	共済事故等による種別	品質方式（ ）割
------	-----	------------	----------

組合員等番号	組合員等氏名	耕地番号	地名地番	産地別銘柄 (品種)	組合等当初評価高 報告における単収 ①	抜取調査単収②	単収差 ③=②-①	平均単収差 ③÷実測筆数
					kg	kg		
計							kg	kg

様式第1号の2の(2)

平成 年産 病虫害による減収量の連合会修正率計算表
(事故除外方式用)

(全 相 殺 方 式)
加重平均計算表

共済目的		連合会抜取調査単位	
共済事故等による種別			
組 合 等 名		施設計量全数 調査耕地の面 積又は筆数 (A)	

階 層 名	病虫害発生階層における施設計量 全数調査耕地の面積又は筆数 (A)'	病虫害による単当減収量	
		修 正 率	左 の 加 重 値
		%	
合 計 (平 均)	①	平均修正率② = $\frac{\text{③}}{\text{①}}$ %	③

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと及び連合会抜取調査単位ごとに作成すること。
- 2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
- 3 「共済事故等による種別」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
- 4 本表は、様式第61号から必要事項を階層別に転記して、施設計量全数調査耕地に係る病虫害による単当減収量の平均修正率を計算する。
- 5 (A) 及び (A)' 欄には、組合等当初評価高による全相殺方式超過被害組合員等の施設計量全数調査耕地の面積又はその筆数を記入する。
- 6 ①欄は「病虫害発生階層」に係る施設計量全数調査耕地の面積(又は筆数)の計を記入する。
- 7 修正率は、小数点以下第2位を四捨五入して第1位までとする。

平成 年産水稻・陸稲実測調査野帳（手刈実測）

評価者印

I 実測筆所在地

組合等名	評価地区		階層名	実測筆		組合員等住所氏名
	名称	通し番号		地名・地番	通し番号	

II 実測筆の検見

種類別	品種名	刈取月日	引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査月日	悉皆調査単収	組合等評価単収	連合会検見単収
うるちも		月 日	a	kg	kg		月 日	kg	()kg	kg

III 刈取箇所及び栽植密度

刈取箇所	全畦数	スタート番号	間隔	栽植密度 畦巾株間	1箇所目	2箇所目	3箇所目	計	平均 (1/30)(1/10)	単当換算係数 ①
					cm	cm	cm	cm	cm	倍

IV 実測成績

未調製生もみ重 ②	未調製乾燥もみ重 ③	粗玄米重 ④	単当粗玄米重 ⑤=④×①	縦目ぶるい選			実測単収 ⑨=⑤×⑧	単当くず米重 ⑩=⑤-⑨
				ふるいにかけた粗玄米重 ⑥	玄米重 (基準段以上) ⑦	玄米重歩合 ⑧=⑦÷⑥×100		
g	g	g	kg	g	g	%	kg	kg

V 周辺検見

	評価地区		抜取筆		引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査単収	組合等評価単収	連合会検見単収
	名称	通し番号	地名・地番	通し番号							
第1筆					a	kg	kg		kg	()kg	kg
第2筆										()	

(注) 1 調査者は、調査当日現地調査に先立って、組合等の損害評価野帳から筆の所在地、組合員等氏名、引受面積、悉皆調査結果、その他必要事項を野帳に転記する。

なお、組合等評価単収は、悉皆調査単収を組合等の単当修正量で修正したものを記入すること（単当修正量は、組合等評価単収欄にかつて書きしておくこと。）。

2 種類別欄については、組合等において、該当する事項に○をつけること。

3 基準単収欄は、半相殺方式及び全相殺方式についてのみ記入し、引受単収欄は、一筆方式についてのみ記入する。

4 栽植密度欄の「栽植密度の畦巾及び株間の平均」には、正条植で11畦間及び11株間の3箇所を測定した場合は $\frac{1}{30}$ とし、条播及び並木植で6畦間の2箇所を測定した場合は $\frac{1}{10}$ とする。

様式第2号の2

平成 年産水稻実測調査野帳（事故除外方式）（手刈実測）

I 実測筆所在地

評価者印

組合等名	評価地区		階層名	実測筆		組合員等住所氏名
	名称	通し番号		地名・地番	通し番号	

II 実測筆の検見

種類別	品種名	刈取月日	引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査月日	悉皆調査		組合等評価		連合会検見単収
								悉皆調査単収	病虫害による単当減収量	組合等評価単収	病虫害による単当減収量	
うるちもち		月 日	a	kg	kg		月 日	kg	kg	()kg	()kg	kg

III 刈取箇所及び栽植密度

刈取箇所	全畦数	スタート番号	間隔	栽植密度	1箇所目	2箇所目	3箇所目	計	平均 (1/30)(1/10)	単当換算係数 ①
					畦巾株間	cm	cm	cm	cm	倍

IV 実測成績

未調整 生もみ重 ②	未調整 乾燥もみ重 ③	粗玄米重 ④	単当粗玄米重 ⑤ = ④ × ①	縦目ぶるい選			実測単収 ⑨ = ⑤ × ⑧	単当くず米重 ⑩ = ⑤ - ⑨
				ふるいにかけた 粗玄米重 ⑥	玄米重 (基準段以上) ⑦	玄米重歩合 ⑧ = ⑦ ÷ ⑥ × 100		
g	g	g	kg	g	g	%	kg	kg

V 周辺検見

	評価地区		採取筆		引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査		組合等評価		連合会検見単収
	名称	通し番号	地名・地番	通し番号					悉皆調査単収	病虫害による単当減収量	組合等評価単収	病虫害による	
第1筆					a	kg	kg		kg	kg	()kg	()kg	kg
第2筆											()	()	

VI 被害種類別の減収歩合及び減収量

実測筆	災害種類名	発 生 月 日	減 収 歩 合	実 減 収 歩 合	検 見 筆	災害種類名	発 生 月 日	減 収 歩 合	実 減 収 歩 合
			(1) %	(2) = (1) %				(1) %	(2) = (1) %
			(1)'	(2)' = [100 - (2)] × (1)'				(1)'	(2)' = [100 - (2)] × (1)'
			(1)''	(2)'' = [100 - (2) - (2)'] × (1)''				(1)''	(2)'' = [100 - (2) - (2)'] × (1)''
			合 計 (A)	%				合 計 (A)	%
	実減収歩合欄のうち病虫害の 小計 (B)			%		実減収歩合欄のうち病虫害の 小計 (B)			%
			病虫害の単当減収量 (⑨ ÷ (100 - (A))) × (B) (C)	kg				病虫害の単当減収量(連合会検 見単収 ÷ (100 - (A))) × (B) (C)	kg

VII 病虫害による単当減収量の補正

	被害がなかった場合の単当収量(④) = ⑨ (又は連合会検見単収) ÷ (100 - (A))	被害がなかった場合 の単当収量の補正 (E)	補正単当減収量(F) = (E) - ⑨ (又は連合会検見単収)	病虫害の減収割合 (G) = (B) / (A)	補正病虫害の単当減収量 (H) = (F) × (G)
実 測 筆	kg	kg	kg	%	kg
検 見 筆					

- (注) 1 調査者は、調査当日現地調査に先立って、組合等の損害評価野帳から筆の所在地、組合員等氏名、引受面積、悉皆調査結果その他必要な事項をこの野帳に転記する。なお、組合等評価単収は、悉皆調査単収を組合等の単当修正量で修正したものを記入する。
- 2 種類別欄については、組合等において、該当する事項に○をつけること。
- 3 基準単収欄は、半相殺方式及び全相殺方式の組合等についてのみ記入し、引受単収欄は、一筆方式の組合等についてのみ記入する。
- 4 組合等評価の()欄は、要綱様式第31号の1より記入する。
- 5 栽植密度欄の「栽植密度の畦巾及び株間の平均」は、正条植で11畦間及び11株間の3箇所を測定した場合は1/30とし、条播及び並木植で6畦間の2箇所を測定した場合は1/10とする。
- 6 災害の種類名欄は、発生の順に記入する。
- 7 VIIの病虫害による単当減収量の補正は、実測筆(検見筆)の被害がなかった場合の単当収量と、近傍類似の無被害耕地の単当収量(又は基準単収)からみて過大又は過小と認められる場合に限り記入を行うものとする。
- (1) 被害がなかった場合の単当収量の補正(E)欄は、近傍類似耕地の無被害耕地の単当収量(又は基準単収)を記入する。
- (2) 病虫害の減収割合(G)欄は、病虫害による減収歩合(B)を減収歩合の合計(A)で除して求める。

平成 年産麦損害評価実測調査野帳

I 実測筆所在地

評価者印

組合等名	評価地区		階層名	実測筆		地目別	組合員等住所氏名
	名称	通し番号		地名・地番	通し番号		
						田・畑	

II 実測筆検見

麦の種類	品種名	栽培方法	刈取月日	引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査月日	悉皆調査単収	組合等 評価単収	連合会 検見単収
小麦、六条大麦、二条大麦、はだか麦			月 日	a	kg	kg		月 日	kg	()kg	kg

III 刈取箇所及び刈取畦長

刈取箇所	全畦数	スタート番号	間隔	畦巾	第1箇所目	第2箇所目	計	平均	刈取方法
	n	a	n/4		cm	cm	cm	1/10 cm	
									摘穂・刈取り

IV 実測成績

生穂重 (未調製生麦重) ②	g	小・ 6条・ 2条・ はだか麦	粗麦重 ④	縦目ぶるい選		実測単収 ⑨=⑤×⑧	
乾燥穂重 (未調製乾燥全麦重) ③	g		g	ふるいにかけた粗麦重 ⑥	g	kg	
単当換算係数 ①	倍		kg	単当粗麦重⑤=④×①	上麦重 ⑦	g	単当くず麦重⑩=⑤-⑨
			kg	上麦重歩合⑧=⑦÷⑥×100	%	kg	

V 周辺検見

	評価地区		採取筆		引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査 単収	組合等 評価単収	連合会 検見単収
	名称	通し番号	地名・地番	通し番号							
第1筆					a	kg	kg		kg	()kg	kg
第2筆										()	

(注) 1 調査者は、調査当日、現地調査に先立って、組合等の損害評価野帳から筆の所在地、組合員等住所氏名、引受面積、悉皆調査結果その他必要な事項をこの野帳に転記する。

なお、組合等評価単収は、悉皆調査単収を組合等の単当修正量で修正したものを記入する（単当修正量は、組合等評価単収欄に（ ）書しておくこと。）。

2 IIの麦の種類欄は、該当する事項に○をつけること。

3 Vの基準単収欄は、半相殺方式及び全相殺方式についてのみ記入し、引受単収欄は、一筆方式についてのみ記入する。

4 横がん木栽培の場合は、畦巾の欄に第1箇所目及び第3箇所目の床巾及び条巾を記入して平均を求める。その他の栽培方法については、これに準じて記入する。

5 IVの上麦重⑦欄には、小麦は2.0mm目以上、6条大麦は1.8mm目以上、2条大麦は2.0mm目以上、はだか麦は1.7mm目以上の段に選別されたものの合計の重量を記入すること。

1 搬入荷口の調査

枚のうち	枚目
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100

2 仕上歩留の修正率の計算

(注) 1 ①～⑩欄の施設計量結果の取りまとめ及び階層区分は、損害評価要綱様式第25号の組合等評価における「施設計量調査」に用いる玄米(上表)重の算定方法と同一の方法に基づき計算すること。

2 歩合の記入単位は、次のとおりとする。

- (1) ④、⑥、⑦、⑧、⑬、⑮及び⑬欄の歩合計算は、小数単位で小数点以下第4位を四捨五入し、第3位とする。
(2) ③、⑩、⑳及び㉑欄の百分率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位とする。

平成 年産水稻実測調査野帳（コンバイン実測）

評価者印

I 実測筆所在地

組合等名	評価地区		階層名	実測筆			組合員等住所氏名
	名称	通し番号		地名・地番	確定測量面積	通し番号	
					a		

II 実測筆の検見

種類別	品種名	刈取月日	引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査月日	悉皆調査単収	組合等評価単収	連合会検見単収
うるちもち		月 日	a	kg	kg		月 日	kg	()kg	kg

III 袋の抽出及び測定

刈取り袋数			未調製全生もみ重（風袋込み）											風袋総重量		未調製全			
整袋数 ①	端袋数 ②	総袋数 ③= ①+②	抽出袋の重量(kg)									平均重量 ⑤=④÷ 抽出袋数	整袋重 ⑥= ⑤×①	端袋総重量			総重量 ⑧= ⑥+⑦	⑨＝風袋 1袋当たり 重量×③	生もみ重 ⑩＝ ⑧－⑨
			1	2	3	4	5	6	7	8	9			計 ④	1	2			
袋	袋	袋										kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	

IV 実測成績

単当未調製生もみ重 ⑪=(⑩÷引受面積)×10	未調製生もみ重 ⑫	未調製乾燥もみ重 ⑬	粗玄米重 ⑭	粗玄米重歩合 ⑮=⑭÷⑫	縦目ぶるい選			実測単収 ⑯=⑪×⑮×⑰
				%	ふるいにかけた粗玄米重⑯	玄米重(基準段以上)⑰	玄米重歩合⑱=⑰÷⑯	kg
kg	g	g	g	%	g	g	%	kg

V 周辺検見

	評価地区		採取筆		引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査単収	組合等評価単収	連合会検見単収
	名称	通し番号	地名・地番	通し番号							
第1筆					a	kg	kg		kg	()kg	kg
第2筆										()	

- (注) 1 調査者は、調査当日現地調査に先立って、組合等の損害評価野帳から筆の所在地、耕作者氏名、引受面積、悉皆調査結果、その他必要事項を野帳に転記する。
- 2 種類別欄については、組合等において、該当する事項に○をつけること。
- 3 基準単収欄は、半相殺方式及び全相殺方式についてのみ記入し、引受単収欄は、一筆方式についてのみ記入する。
- 4 組合等評価単収は、悉皆調査単収を組合等の単当修正量で修正したものを記入すること（単当修正量は、組合等評価単収欄に()書きしておくこと。）。
- 5 抽出袋は、整袋の中から任意系統的に9袋（ただし、整袋が9袋以下の場合は、全袋）を抽出する。
- 6 端袋は、その全てを計量する。

様式第2号の6

平成 年産水稻実測調査野帳 (事故除外方式) (コンバイン実測)

I 実測筆所在地

評価者印

組合等名	評価地区		階層名	実測筆			組合員等住所氏名
	名称	通し番号		地名・地番	確定測量面積	通し番号	
					a		

II 実測筆の検見

種類別	品種名	刈取月日	引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査月日	悉皆調査		組合等評価		連合会検見単収
								悉皆調査単収	病虫害による単当減収量	組合等評価単収	病虫害による単当減収量	
うるちも		月 日	a	kg	kg		月 日	kg	kg	()kg	()kg	kg

III 袋の抽出及び測定

刈取り袋数			未 調 製 全 生 も み 重 (風 袋 込 み)											風袋総重量 ⑨ = 風袋 1袋当たり 重 量 × ③	未調製全 生もみ重 ⑩ = ⑧ - ⑨					
整袋数 ①	端袋数 ②	総袋数 ③ = ① + ②	抽 出 袋 の 重 量 (kg)									平均重量 ⑤ = ④ ÷ 抽出 袋数	整袋総重量 ⑥ = ⑤ × ①			端袋総重量			総重量 ⑧ = ⑥ + ⑦	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9					計 ④	1	2		3
袋	袋	袋											kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg

IV 実測成績

単当未調製 生もみ重 ⑪ = (⑩ ÷ 引 受面積) × 10	未調製 生もみ重 ⑫	未調製乾 燥もみ重 ⑬	粗玄米重 ⑭	粗玄米重 歩合 ⑮ = ⑭ ÷ ⑫	縦目ぶるい選			実測単収 ⑰ = ⑪ × ⑮ × ⑯
					ふるいにかけた 粗玄米重 ⑯	玄米重 (基準段以上) ⑰	玄米重歩合 ⑱ = ⑰ ÷ ⑮	
kg	g	g	g	%	g	g	%	kg

V 周辺検見

	評価地区		抜取筆		引受面積	基準単収	引受単収	災害の種類	悉皆調査		組合等評価		連合会 検見単収
	名称	通し番号	地名・地番	通し番号					悉皆調査 単収	病虫害による 単当減収量	組合等 評価単収	病虫害による 単当減収量	
第1筆					a	kg	kg		kg	kg	()kg	()kg	kg
第2筆											()	()	

VI 被害種類別の減収歩合及び減収量

実 測 筆	災害種類名	発生日	減収歩合	実 減 収 歩 合	検 見 筆	災害種類名	発生日	減収歩合	実 減 収 歩 合
			(1) %	(2) = (1) %				(1) %	(2) = (1) %
			(1)'	(2)' = [100 - (2)] × (1)'				(1)'	(2)' = [100 - (2)] × (1)'
			(1)''	(2)'' = [100 - (2) - (2)'] × (1)''				(1)''	(2)'' = [100 - (2) - (2)'] × (1)''
			合 計 (A)	%				合 計 (A)	%
	実減収歩合欄のうち病虫害の 小計 (B)			%		実減収歩合欄のうち病虫害の 小計 (B)			%
	病虫害の単当減収量 {⑨ ÷ (100 - (A))} × (B) (C)			kg		病虫害の単当減収量 {連合会 検見単収 ÷ (100 - (A))} × (B) (C)			kg

VII 病虫害による単当減収量の補正

	被害がなかった場合の単当収量 (D) = ⑨ (又は連合会検見単収) ÷ (100 - (A))	被害がなかった場合 の単当収量の補正 (E)	補正単当減収量 (F) = (E) - ⑨ (又は連合会検見単収)	病虫害の減収割合 (G) = (E) / (A) %	補正病虫害の単当減収量 (H) = (F) × (G)
実 測 筆	kg	kg	kg	%	kg
検 見 筆					

- (注) 1 調査者は、調査当日現地調査に先立って、組合等の損害評価野帳から筆の所在地、耕作者氏名、引受面積、悉皆調査結果その他必要な事項をこの野帳に転記する。
- 2 種類別欄については、組合等において、該当する事項に○をつけること。
- 3 基準単収欄は、半相殺方式及び全相殺方式の組合等についてのみ記入し、引受単収欄は、一筆方式の組合等についてのみ記入する。
- 4 組合等評価単収は、悉皆調査単収を組合等の単当修正量で修正したものを記入すること（組合等評価の()欄は、要綱様式31号の1より記入する。）。
- 5 抽出袋は、整袋の中から任意系統的に9袋（ただし、整袋が9袋以下の場合は、全袋）を抽出する。
- 6 端袋は、その全てを計量する。
- 7 災害の種類名欄は、発生の順に記入する。
- 8 VIIの病虫害による単当減収量の補正は、実測筆（検見筆）の被害がなかった場合の単当収量と、近傍類似の無被害耕地の単当収量（又は基準単収）からみて過大又は過小と認められる場合に限り記入を行うものとする。
- (1) 被害がなかった場合の単当収量の補正 (E) 欄は、近傍類似耕地の無被害耕地の単当収量（又は基準単収）を記入する。
- (2) 病虫害の減収割合 (G) 欄は、病虫害による減収歩合 (B) を減収歩合の合計 (A) で除して求める。

様式第2号の7

連合会品位判定調査野帳（水稻の品質方式）

平成 年 月 日

連合会		組合等		評価地区			
共済目的	水 稻	共済事故等による種別	品質方式（ ）割	組合員等番号		組合員等氏名	

耕地番号	分筆番号	地名地番	産地別銘柄 (品種)	水稻の種類	整粒	形質	水分	被害粒等計	死米	着色粒	もみ

上の表の続き

			色	発芽率	組合等の品位 判定結果	連合会の品位 判定結果
麦	もみ及び麦を除 いた異種穀粒	異物				

(注) 1 「水稻の種類」欄には、「種子水稻もみ」、「水稻うるち玄米」、「水稻もち玄米」又は「醸造用玄米」のいずれかを記入すること。
2 水稻の種類ごとに不要な項目の欄には「－」を記入すること。

平成 年産 実 測 成 績 検 討 経 過 表

(一 筆 方 式)

共済目的		連合会抜取調査単位	
------	--	-----------	--

共済事故等による種別の一覧	
---------------	--

共済事故等による種別	
------------	--

平成 年 月 日
県(都道府)農業共済組合連合会

組合等名	合併区分	階層区分		組 合 等 当初評価高 a/kg	実 測 調 査		実測平均単収差 による損害高 a/kg	検 見 調 査		単 当 修正量案 kg	単 当 修正量 kg	単当修正 量による 損 害 高 a/kg	収穫皆無 a/kg	移植(発芽) 不 能 a/kg	転 作 等 a/kg
					実測筆数 筆	平 均 単収差 kg		筆数 筆	検見修正 平均 単収差 kg						
			面 積												
			共済減収量												
			面 積												
			共済減収量												
			面 積												
			共済減収量												
			面 積												
			共済減収量												
			面 積												
			共済減収量												
			面 積												
			共済減収量												
			面 積												
			共済減収量												
合 計			面 積												
			共済減収量												

3 部 (控、県、農林水産省)

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。
- 2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
- 3 「共済事故等による種別の一覧」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
- 4 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。
- 5 「実測筆数」欄は、連合会抜取調査単位ごとにすべて同じ筆数を記入すること。

(半相殺方式)

平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会

[illegible]

3部(控、県、農林水産省)

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。
2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
3 「共済事故等による種別の一覧」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
4 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。
5 「実測筆数」欄は、連合会抜取調査単位ごとにすべて同じ筆数を記入すること。

平成 年産 実 測 成 績 検 討 経 過 表

(全 相 殺 方 式)

共済目的		連合会抜取調査単位	
------	--	-----------	--

共済事故等による種別の一覧

共済事故等による種別

平成 年 月 日
県(都道府) 農業共済組合連合会

組合等名	合併区分	階層区分	組合等当初評価				実測調査		実測調査平均単収差による損害高			検見調査		単当修正量案 単当修正量 kg	単当修正量による損害高				施設計量全数調査耕地における病虫害による減収量差 kg	連合会当初評価高における共済減収量 kg	左のうちすべての収穫物を施設に搬入する組合員等の共済減収量及びすべての耕地が収穫皆無、移植（発芽）不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量 kg
			被害組合員等数 戸	引受面積 a	全筆調査耕地面積 a	共済減収量 kg	筆数 筆	平均単収 kg	被害組合員等数 戸	引受面積 a	共済減収量 kg	筆数 筆	検見修正平均単収差 kg		被害組合員等数 戸	引受面積 a	全筆調査耕地面積 a	共済減収量 kg			
合計(又は加重平均)																					

3 部 (控、県、農林水産省)

(注) 1 本書は、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。

2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。

3 「共済事故等による種別の一覧」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。

4 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。

5 「実測筆数」欄は、連合会抜取調査単位ごとにすべて同じ筆数を記入すること。

平成 年産 実測成績検討経過表（水稻の品質方式）

平成 年 月 日

連合会 連合会抜取調査単位

共済目的 水 稲 共済事故等による種別 品質方式（ ）割

組合等名	合併区分	階層区分	組合等当初評価高				実測調査			実測調査平均単収差による損害高			単当修正量案	左の加重値	単当修正量	単当修正量による損害高				連合会当初評価高報告における収穫量	左のうち施設に搬入されたものの収穫量及び収穫皆無耕地、転作等耕地に係る	
			被害組合員等数	引受面積	全筆調査耕地面積	収穫量	筆数	平均単収	左の加重値	被害組合員等数	引受面積	収穫量				被害組合員等数	引受面積	全筆調査耕地面積	収穫量		面積	収穫量
合計（又は加重平均）																						

組合等名	合併区分	出荷規格	組合等当初評価高 （実測調査分）	連合会当初評価高 （実測調査分）
		1等		
		2等		
		3等		
		規格外		
		計		
		1等		
		2等		
		3等		
		規格外		
		計		
		1等		
		2等		
		3等		
		規格外		
		計		
合計		1等		
		2等		
		3等		
		規格外		
		計		

（注）水稻の品質方式において、実測の方法により現地評価を行った結果から損害高を取りまとめた場合にあっては、本様式により実測成績検討経過を集計すること。

(一筆方式・半相殺方式)

県（都道府）農業共済組合連合会

3部(控、県、農林水産省)

A4判 横

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと及び連合会抜取調査単位ごとに作成すること。
- 2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
- 3 「共済事故等による種別」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
- 4 一筆方式にあっては一筆方式超過被害耕地、半相殺方式にあっては半相殺方式超過被害組合員等に係る検討経過を記入すること。
- 5 見回り調査による損害高を共済減収率として使用する場合は、本添付書に記入する。使用に当たっては、実測平均単収差による損害高から算出される共済減収率を基礎として用い、検見修正平均単収差及び見回り調査による損害高から算出される共済減収率を参考として用い、その結果を「共済減収率から算定の損害高」の「共済減収率」及び「共済減収量」欄に記入する。
- 6 「被害面積」、「共済減収率」及び「共済減収量」欄は、一筆方式にあっては収穫皆無、移植不能又は発芽不能及び転作等耕地の面積を除いたもの、半相殺方式にあっては収穫皆無、移植不能又は発芽不能及び転作等耕地の面積並びに減収量を含んだもの（組合等ごとの各損害高欄の共済減収率及び共済減収量に含まれる皆無耕地共済減収量又はその率は、等しい数値である。）とすること。
- 7 地域等階層別に平均単収差及びそれに基づく損害高の算定を行った組合等については、これらの階層ごとに欄を分けて記入すること。
- 8 「共済減収率から算定の損害高」の「共済減収量」欄の合計は、実測平均単収差による損害高の「共済減収量」欄の合計を超えてはならない。
- 9 検見調査及び見回り調査資料の使用割合を欄外に記入すること。
- 10 見回り調査による損害高を平均単収差として使用する場合には、本添付書によらず実測成績検討経過表の「検見修正平均単収差」欄に記入するものとし、見回り平均単収差は同欄に（ ）を付して記入し、欄外に8と同様の使用割合を記入する。
- 11 見回り調査による損害高を平均単収差として用いる場合の平均単収差への換算は、一筆方式にあっては第13の〔Ⅰ〕、半相殺方式にあっては第13の〔Ⅱ〕の（2）のAに準じて行う。
- 12 「共済減収率から算定の損害高」欄は、一筆方式にあっては「半相殺方式超過被害組合員等数」及び「左のうち皆無等耕地共済減収量」欄を空欄とし、「被害面積」欄の算定は同欄の共済減収量を用いて第13の〔Ⅰ〕に準じて行う。また、半相殺方式にあっては「半相殺方式超過被害組合員等数」及び「被害面積」欄の算定は同欄の共済減収量を用いて第13の〔Ⅱ〕の（2）のイに準じて行い、「共済減収量」欄は組合等当初評価高における共済減収量を単当修正量により共済減収率から算定の損害高の共済減収量に修正することとした場合における単当修正量に相当する量を第13の〔Ⅱ〕の（2）のイにより算定し（ ）書する。
- 13 特例半相殺方式にあっては、「半相殺方式超過被害」を「特例半相殺方式超過被害」と読み替えるものとする。

見回り調査結果を共済減収率として使用した場合の実測成績検討経過表の添付書

(全相殺方式)

共済目的				連合会抜取調査単位								
共済事故等による種別								県(都道府) 農業共済組合連合会				
組合等名	共済事故等による種別	実測平均単収差による損害高		検見修正平均単収差による損害高		見回り調査による損害高		共済減収率から算定の損害高				
		共済減収率	共済減収量	共済減収率	共済減収量	共済減収率	共済減収量	全相殺方式超過被害組合員等数	引受面積	共済減収率	共済減収量	左のすべての収穫物を施設に搬入する組合員等の共済減収量及びすべての耕地が収穫皆無、移植(発芽)不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量
		%	kg	%	kg	%	kg	戸	a	%	kg	kg
合計(平均)												

3部(控、県、農林水産省) A4判 横

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと及び連合会抜取調査単位ごとに作成すること。
- 2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
- 3 「共済事故等による種別」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
- 4 全相殺方式超過被害組合員等に係る検討経過を記入すること。
- 5 「見回り調査による損害高」を共済減収率として使用する場合は、本添付書に記入する。使用に当たっては、「実測平均単収差による損害高」から算出される共済減収率を基礎として用い、検見修正平均単収差及び見回り調査による損害高から算出される共済減収率を参考に用い、その結果を「共済減収率から算定の損害高」の共済減収率及び共済減収量欄に記入する。
- 6 共済減収率及び共済減収量欄には、「すべての収穫物を施設に搬入する組合員等の共済減収量」の共済減収量が含まれる。
- 7 「共済減収率から算定の損害高」の共済減収量の合計は、「実測平均単収差による損害高」の共済減収量の合計を超えてはならない。
- 8 検見調査及び見回り調査資料の使用割合を欄外に記入する。
- 9 見回り調査による損害高を平均単収差として使用する場合は、本添付書によらず実測成績検討経過表の「検見修正平均単収差」欄に記入するものとし、見回り調査平均単収差は同欄に()を付して記入し欄外に4と同様の使用割合を記入する。
- 10 「見回り調査による損害高」を平均単収差として用いる場合の平均単収差への換算は、第13の〔Ⅱ〕の(2)のイに準ずる。
- 11 「共済減収率から算定の損害高」の「全相殺方式超過被害組合員等数」、「引受面積」欄の算定は、第13の〔Ⅱ〕の(2)のイに準ずる。
- 12 「共済減収率から算定の損害高」の「共済減収量」欄には、「組合等当初評価における共済減収量」を単当修正量により「共済減収率から算定の損害高」の共済減収量に修正することとした場合における単当修正量に相当する量を第13の〔Ⅱ〕の(2)のイに準じて算定し、()書する。
- 13 麦について、売渡数量により収穫量を調査する場合は、表中「左のすべての収穫物を施設に搬入する組合員等の共済減収量及びすべての耕地が収穫皆無、移植(発芽)不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量」とあるのは「左のすべての収穫物を売り渡す組合員等の共済減収量及びすべての耕地が収穫皆無、移植(発芽)不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量」と、(注)6中「すべての収穫物を施設に搬入する組合等の共済減収量」とあるのは「すべての収穫物を売り渡す組合員等の共済減収量」と読み替えるものとする。

平成 年産 病虫害による共済減収量(事故除外方式用)
(一筆方式)

共済目的		連合会抜取調査単位	
共済事故等による種別の一覧			
共済事故等による種別			

平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会

組 合 等 名		組合等評価 の病虫害単 当 減 収 量 kg	連合会当初評価高のうち併発災害発生耕地				一筆方式超過被害以下の被害耕 地で病虫害を共済事故とみなし た場合の一筆方式超過被害耕地		合 計	
			一筆方式 超過被害 面積 a	病虫害による 単当減収量の 修 正 量 kg	修正病虫害 単当減収量 kg	修正病虫害 減収量（共 済減収量） kg	被害面積 a	共済減収量 kg	一筆方式 超過被害 面積 a	共 済 減 収 量 kg
合 計										

3部(控、県、農林水産省)

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。
2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
3 「共済事故等による種別の一覧」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
4 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。
5 特例一筆方式にあっては、「一筆方式超過被害」を「特例一筆方式超過被害」と読み替えるものとする。

(半相殺方式)

平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会

3部（控、県、農林水産省）

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。
2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
3 「共済事故等による種別の一覧」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
4 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。
5 特例半相殺方式にあっては、「半相殺方式超過被害」を「特例半相殺方式超過被害」と読み替えるものとする。

平成 年産 病虫害 による 共済減収量 (事故除外方式用)

(全相殺方式)

共済目的		連合会抜取調査単位	
共済事故等による種別の一覧			
共済事故等による種別			

平成 年 月 日
県 (都道府) 農業共済組合連合会

組 合 等 名	組合等評価 の病虫害単 当減収量 kg	連合会当初評価高のうち全相殺方式超過被害組合員等								合 計	
		全筆調査耕地のうち病虫害発生耕地					施設計量全数調査耕地のうち病虫害単独発生耕地			全相殺方式超過被害以下 の被害組合員等で病虫害を共済事故とみな した場合の全相殺方式超過被害組合員等	
		病虫害発 生耕地面 積 a	病虫害 による 単当減 収量の 修正量 kg	修正病虫 害単当減 収量 kg	修正病虫害 減収量 (共 済減収量) kg	病虫害 単当減 収量の 修正率 %	病虫害発 生被害面 積 a	組合等当 初評価の 病虫害減 収量 kg	修正病虫害 減収量 (共 済減収量) kg		
										被害面積 a	共済減収量 kg
合 計											

3 部 (控、県、農林水産省)

- (注) 1 本書は、共済目的の種類ごと、連合会抜取調査単位ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。
- 2 「連合会抜取調査単位」欄は、「共済事故等による種別ごと」、「引受方式ごと」又は「共済目的ごと」の別を記入する。
- 3 「共済事故等による種別の一覧」欄は、当該連合会抜取調査単位に含まれる共済事故等による種別をすべて記入する。
- 4 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。

平成 年産 連合会当初評価高及び単当修正量別被害面積等報告書
(半相殺方式)

共済目的		
------	--	--

共済事故等による種別	
------------	--

県（都道府）農業共済組合連合会

1 連合会当初評価高及び単当修正量別被害面積、共済減収量等

連 合 会 当 初 評 価 高		
被害面積	共 済 減 収 量	皆無等耕地 共済減収量
a	kg	kg

単 当 修 正 量 別								
10kg			…kg			…kg		
被害面積	共 済 減 収 量	皆無等耕地 共済減収量	被害面積	共 済 減 収 量	皆無等耕地 共済減収量	被害面積	共 済 減 収 量	皆無等耕地 共済減収量
a	kg	kg	a	kg	kg	a	kg	kg

2 単当修正量別被害面積、共済減収量等

単当修正量別	1kg～ 20kg	21kg～ 40kg	41kg～ 60kg	61kg～ 80kg	81kg～ 100kg	101kg～	小 計	収穫皆無	移 植（発芽） 不 能	転作等	合 計
て報告するこ(a)											
減 収 量 (kg)											

3 部（控、県、農林水産省）

(注) 1 本書は、共済目的の種類ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。

2 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。

3 特定組合にあっては、本報告書を組合等当初評価高に添付して報告すること。この場合、「連合会当初評価高」を「組合等当初評価高」に読み替えるものとする。

様式第70号

平成 年産 連合会当初評価高及び単当修正量別引受面積・共済減収量等報告書

(全相殺方式)

共済目的		
------	--	--

共済事故等による種別	
------------	--

県（都道府）農業共済組合連合会

連 合 会 当 初 評 価 高			
引受面積	左のうち 全筆調査 耕地面積	共 済 減 収 量	すべての収穫物を施設に搬入する組合員等及びすべての耕地が収穫皆無、移植（発芽）不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量
a	a	kg	kg

単 当 修 正 量 別											
100kg				…kg				…kg			
引受面積	左のうち 全筆調査 耕地面積	共 済 減 収 量	すべての収穫物を施設に搬入する組合員等及びすべての耕地が収穫皆無、移植（発芽）不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量	引受面積	左のうち 全筆調査 耕地面積	共 済 減 収 量	すべての収穫物を施設に搬入する組合員等及びすべての耕地が収穫皆無、移植（発芽）不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量	引受面積	左のうち 全筆調査 耕地面積	共 済 減 収 量	すべての収穫物を施設に搬入する組合員等及びすべての耕地が収穫皆無、移植（発芽）不能、転作等耕地の組合員等の共済減収量
a	a	kg	kg	a	a	kg	kg	a	a	kg	kg

3部（控、県、農林水産省）

(注) 1 本書は、共済目的の種類ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。

2 連合会当初評価高報告書に添付して報告すること。

3 特定組合にあっては、本報告書を組合等当初評価高に添付して報告すること。この場合、「連合会当初評価高」を「組合等当初評価高」に読み替えるものとする。

(半 相 殺 方 式)

共済目的		
------	--	--

共済事故等による種別	
被害区分	

枚のうち 枚目

組合等名	
------	--

[illegible]

2 特例半相殺方式にあっては、「半相殺方式超過被害」を「特例半相殺方式超過被害」と読み替えるものとする。

平成 年産 一筆全損被害を有する組合員等の共済減収量等の修正経過表
(全 相 殺 方 式)

共済目的			
共済事故等による種別			
被 害 区 分		組合等名	

組合員等 コード	氏 名	全 相 殺 方 式 超 過 被 害						一 筆 全 損 被 害		採 用 値			
		組合等当初評価高			単 当 修正量 kg	修正共済減収量 kg	被害面積 a	共 済 減 収 量 kg	全相殺方式超過 被害組合員等		一筆全損被害		
		引受面積 a	全 筆 調査耕地面積 a	共 済 減 収 量 kg					引受面積 a	共 済 減 収 量 kg	被害面積 a	共 済 減 収 量 kg	
計													

(注)本書は、共済目的の種類ごと及び共済事故等による種別ごとに作成すること。